

官報

発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔政 令〕

○ 国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令 (三)

○ 高齢者の医療の確保に関する法律施行令及び前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令 (四)

〔府令・省令〕

○ エネルギー対策特別会計事務取扱規則の一部を改正する命令

(内閣府・財務・文部科学・経済産業・環境一)

〔省 令〕

○ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令 (厚生労働五)

○ 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令 (経済産業・環境一)

〔法 規 的 告 示〕

○ 子ども・子育て支援納付金の算定等に関する内閣府令第八条第一項に規定することも家庭庁長官が定める率 (子ども家庭庁四)

○ 農業保険法第百四十八条第五項の規定に基づき、同項の規定により農林水産大臣が定める特定の収穫共済の共済目的の種類の細区分を定める件の一部を改正する件 (農林水産五三)

○ 令和九年産のうんしゅうみかん等の果実の一キログラム当たり価額として農林水産大臣が定める金額を定める件 (同五四)

〔その他告示〕

○ 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件 (法務四)

○ 円借款の供与に関する日本国政府とベナン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (外務一七)

○ 円借款の供与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件 (同一八)

○ 保安林の指定をする件 (農林水産五五)

○ 海上における射撃訓練を実施する件 (防衛一〇〇一四)

○ 都市計画に関する件 (北陸地方整備局二)

〔人事異動〕

内閣 法務省

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

日本国に帰化を許可する件 (法務省告示配五)

〔公 告〕

諸事項

官庁

公示送達関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係
会社その他

本号で公布された
法令のあらまし

◇ 国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令 (政令第三号) (農林水産省)

1 政令で指定する生活関連物資等としての米穀の指定の解除等

国民生活安定緊急措置法 (昭和四十八年法律第百二十一号) 第二十六条第一項の政令で指定する生活関連物資等を米穀とする規定を削除するとともに、これに伴い、米穀の転売の禁止及びこれに関する罰則に係る規定を削除する。(第一条、第二条及び第七条関係)

2 施行期日等

(1) この政令は、公布の日の翌日から施行する。
(附則第一項関係)

(2) この政令の施行に伴う所要の経過措置を整備するとともに、関係政令の規定を整備する。
(附則第二項及び第三項関係)

◇ 高齢者の医療の確保に関する法律施行令及び前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令 (政令第四号) (厚生労働省)

第1 高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部改正

1 後期高齢者医療制度における子ども・子育て支援納付金の賦課等

(1) 後期高齢者医療制度の被保険者に対して課する保険料の賦課額として合算する額に、子ども・子育て支援納付金賦課額を追加する。(第十八条第一項第一号関係)

(2) 子ども・子育て支援納付金賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とする。ただし、被扶養者であった被保険者に係る子ども・子育て支援納付金賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。(第十八条第一項第八号関係)

(3) (2)の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等にイに掲げる額をロに掲げる額で除して得た子ども・子育て支援納付金所得割率を乗じて得た額とする。ただし、当該後期高齢者医療広域連合における被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、当該被保険者に係る子ども・子育て支援納付金賦課額を算定するものとしたならば、当該子ども・子育て支援納付金賦課額が、(6)の子ども・子育て支援納付金賦課額の限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。(第十八条第一項第九号関係)

イ (7)ロの所得割総額

ロ 被保険者につき算定した当該年度の基礎控除後の総所得金額等の合計額の見込額

(4) (2)の被保険者均等割額は、(7)ロの被保険者均等割総額を当該年度の被保険者の合計数の見込数で除して得た額とする。(第十八条第一項第十一号関係)

(5) 子ども・子育て支援納付金所得割率及び(4)の規定により算定された被保険者均等割額は、当該後期高齢者医療広域連合の全区域にわたって均一であるものとする。(第十八条第一項第十二号関係)

(6) 子ども・子育て支援納付金賦課額は、二万千円を超えることができないものとする。(第十八条第一項第十三号関係)

(7) 子ども・子育て支援納付金賦課額の合計額の基準は、イ及びロのとおりとする。

イ 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、当該年度の(イ)に掲げる合計額の見込額から(ロ)に掲げる合計額の見込額を控除して得た額を第十八条第三項第一号の予定保険料収納率で除して得た額とする。(第十八条第四項第一号関係)

(イ) 子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の額

(ロ) 調整交付金その他後期高齢者医療に要する費用（子ども・子育て支援納付金関係に限る。）のための収入の額（負担対象総額の一部を除く。）の合計額

ロ 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額の四十八分の五十二に相当する額に、当該年度の当該後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額を全ての後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額で除して得た率を乗じて得た額とする。(第十八条第四項第二号関係)

2 賦課限度額

後期高齢者医療制度の基礎賦課額に係る賦課限度額を八十万円から八十五万円に引き上げる。(第十八条第一項第七号関係)

3 低所得者に対する減額措置に係る判定基準
所得の少ない被保険者に対して課する後期高齢者医療の保険料の算定に係る基準について、当該保険料に係る被保険者均等割額の十分の五を減額して当該保険料を算定する場合における被保険者数に乗ずる金額を三十万五千円から三十一万円に引き上げ、当該保険料に係る被保険者均等割額の十分の二を減額して当該保険料を算定する場合における被保険者数に乗ずる金額を五十六万円から五十七万円に引き上げる。(第十八条第五項第一号及び第四号関係)

4 その他

その他所要の改正を行う。

第2 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正

1 特別調整交付金の総額は、調整交付金基礎額の十分の一に相当する額及び子ども・子育て支援納付金の額の見込額の百二十分の一に相当する額の合計額とする。(第六条第五項関係)

2 令和八年度及び令和九年度における後期高齢者負担率は、百分の十三・二七とする。(第十一条の二関係)

3 財政安定化基金拠出金の額の算定方法等

(1) 特定期間において都道府県が後期高齢者医療広域連合から徴収する財政安定化基金拠出金の額は、当該特定期間について、当該後期高齢者医療広域連合の療養の給付等

に要する費用の額の見込額に基礎財政安定化基金拠出率を標準として都道府県の条例で定める割合を乗じて得た基礎拠出額及び当該特定期間における各年度の子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の額の見込額に各年度ごとの子ども・子育て支援納付金財政安定化基金拠出率を標準として都道府県の条例で定める割合を乗じて得た子ども・子育て支援納付金拠出額の合計額の合計額から高齢者の医療の確保に関する法律第一百六条第七項に規定する収入の見込額の三分の一に相当する額を控除して得た額とする。(第十九条第一項関係)

(2) 子ども・子育て支援納付金財政安定化基金拠出率は、各都道府県の当該年度における財政安定化基金に係る基金事業交付金の見込額（子ども・子育て支援納付金関係に限る。）及び基金事業貸付金の見込額（子ども・子育て支援納付金関係に限る。）の合計額から各都道府県の当該年度における基金事業借入金の償還金の見込額（子ども・子育て支援納付金関係に限る。）を控除して得た額の三分の一に相当する額を、当該年度における各後期高齢者医療広域連合の子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の見込額で除して得た数等を勘案して、厚生労働大臣が定める率とする。(第十九条第三項関係)

(3) 財政安定化基金拠出金のうち特定期間の初年度において都道府県が後期高齢者医療広域連合から徴収する額は、基礎拠出額の二分の一に相当する額以上の額及び当該年度の子ども・子育て支援納付金拠出額の合計額とする。(第十九条第四項関係)

(4) 特定期間の初年度において都道府県が財政安定化基金に繰り入れる額は、後期高齢者医療広域連合から徴収する基礎拠出額及び国が負担する基礎拠出額の合計額を控除して得た額の二分の一に相当する額以上の額及び当該年度の子ども・子育て支援納付金拠出額の合計額とする。(第十九条第六項関係)

(5) 初年度において国が負担する額は、基礎拠出額の二分の一に相当する額以上の額及び当該年度の子ども・子育て支援納付金拠出額の合計額とする。(第十九条第八項関係)

4 令和八年度及び令和九年度における出産育児支援金率は、百分の七・四四とする。(第二十七条の二関係)

第3 施行期日等

1 この政令は、令和八年四月一日から施行する。(附則第一項関係)

2 この政令の施行に関し必要な経過措置を定める。(附則第二項関係)

政

令

国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和八年一月二十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

政令第三号

国民生活安定緊急措置法施行令の一部を改正する政令

内閣は、国民生活安定緊急措置法（昭和四十八年法律第二百一十一号）第二十六条第一項、第三十一条及び第三十七条の規定に基づき、この政令を制定する。

国民生活安定緊急措置法施行令（昭和四十九年政令第四号）の一部を次のように改正する。

第一条及び第二条を削る。

第三条第一項中「法」を「国民生活安定緊急措置法（以下「法」という。）」に改め、同条を第一条とし、第四条を第二条とし、第五条を第三条とし、第六条を第四条とする。

第七条を削る。

附 則

（施行期日）

1 この政令は、公布の日の翌日から施行する。

（経過措置）

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（地方自治法施行令の一部改正）

3 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の一部を次のように改正する。

別表第一「国民生活安定緊急措置法施行令（昭和四十九年政令第四号）」の項中「第六条第一項」を「第四条第一項」に改める。

内閣総理大臣 高市 早苗

総務大臣 林 芳正

農林水産大臣 鈴木 憲和

高齢者の医療の確保に関する法律施行令及び前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和八年一月二十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

政令第四号

高齢者の医療の確保に関する法律施行令及び前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担

金の算定等に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第九十五条第一項、第一百零二条、第一百零四条第二項、第一百零六条第一項から第三項まで、第五項及び第六項並びに第二百二十四条の三第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

（高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部改正）
第一条 高齢者の医療の確保に関する法律施行令（平成十九年政令第三百十八号）の一部を次のように改正する。

第七条第一項第一号中「第十八条第四項第一号」を「第十八条第五項第一号」に、「第十八条第一項第二号及び第三号」を「第十八条第一項第三号及び第四号」に改め、同条第五項第三号中「第十八条第一項第二号」を「第十八条第一項第三号」に改める。

第十八条第一項第六号中「第一号の基礎賦課額」を「第一号イの基礎賦課額」に、「八十万円」を「八十五万円」に改め、同号を同項第七号とし、同項中第五号を第六号とし、同項第四号中「第一号」を「第二号」に、「算定した当該特定期間」を「算定した特定期間」に改め、同号を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、同項第二号ただし書中「第四号」を「第五号」に、「保険料の賦課額」を「基礎賦課額」に、「当該賦課額」を「当該基礎賦課額」に、「第六号」を「第七号」に改め、同号イ中「第三項第三号に規定する」を「第三項第三号の」に改め、同号ロ中「当該特定期間」を「特定期間」に改め、同号を同項第三号とし、同項第一号中「当該保険料の賦課額」を「前号イの基礎賦課額」に改め、同号ただし書中「係る賦課額」を「係る基礎賦課額」に改め、同号を同項第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 当該保険料の賦課額は、イ及びロの合計額とすること。

イ 被保険者につき算定した基礎賦課額（法第一百四条第一項に規定する後期高齢者医療に要する費用（同項に規定する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用（以下「子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用」という。）を除く。）に充てるための賦課額をいう。）

ロ 被保険者につき算定した子ども・子育て支援納付金賦課額（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てるための賦課額をいう。）

第十八条第一項に次の六号を加える。

八 第一号ロの子ども・子育て支援納付金賦課額は、被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合計額とすること。ただし、被扶養者であった被保険者に係る子ども・子育て支援納付金賦課額は、当該被扶養者であった被保険者につき算定した被保険者均等割額とする。

九 前号の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等にイに掲げる額をロに掲げる額で除した率（第十二号において「子ども・子育て支援納付金所得割率」という。）を乗じて得た額であること。ただし、当該後期高齢者医療広域連合における被保険者の所得の分布状況その他の事情に照らし、前号、この号本文及び第十一号の規定に基づき当該被保険者に係る子ども・子育て支援納付金賦課額を算定するものとしたならば、当該子ども・子育て支援納付金賦課額が、第十三号の規定に基づき定められる当該子ども・子育て支援納付金賦課額の限度額を上回ることが確実であると見込まれる場合には、厚生労働省令で定めるところにより、基礎控除後の総所得金額等を補正するものとする。

イ 第四項第二号の所得割総額

ロ 被保険者（被扶養者であった被保険者を除く。）につき厚生労働省令で定めるところにより算定した当該年度の基礎控除後の総所得金額等の合計額の見込額

十 前号の場合における地方税法第三百十四条の二第一項に規定する総所得金額若しくは山林所得金額又は他の所得と区分して計算される所得の金額は、同法第三百十三条第九項中雑損失の金額に係る部分の規定を適用しないものとして算定するものであること。

十一 第八号の被保険者均等割額は、第四項第二号に規定する被保険者均等割総額を当該年度の被保険者の合計数の見込数で除して得た額であること。

十二 子ども・子育て支援納付金所得割率及び前号の規定により算定された被保険者均等割額は、当該後期高齢者医療広域連合の全区域にわたって均一であること。

十三 第一号ロの子ども・子育て支援納付金賦課額は、二万千円を超えることができないものであること。

第十八条第二項第五号中「賦課額」を「特定地域基礎賦課額」に、「八十万円」を「八十五万円」に改め、同号を同項第六号とし、同項第四号中「第一号の被保険者均等割額は」を「第二号の被保険者均等割額は」に改め、同号ただし書中「前項第一号」を「前項第二号」に改め、同号を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、同項第一号中「当該保険料の賦課額」を「前号の特定地域基礎賦課額」に改め、同号を同項第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 当該保険料の賦課額は、特定地域基礎賦課額及び前項第一号の子ども・子育て支援納付金賦課額の合計額とすること。

第十八条第三項中「保険料の賦課額（次項又は第五項）を「基礎賦課額（第五項又は第六項）に、「賦課総額」を「基礎賦課総額」に改め、同項第二号中「賦課総額」を「基礎賦課総額」に改め、同号口中「執行に要する費用」の下に「及び子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用」を、「一の額」の下に「法第九十五条第二項に規定する子ども・子育て支援納付金の額の見込額の百二十分の一に相当する額を除く。」を加え、同項第二号中「保険料の額」を「基礎賦課額」に改め、同項第三号中「賦課総額」を「基礎賦課総額」に、「当該特定期間」を「特定期間」に改め、同条中第五項を第六項とし、同条第四項第一号中「三十万五千円」を「三十一万円」に改め、同項第四号中「五十六万円」を「五十七万円」に改め、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

4 法第一百四十二条第二項の規定により後期高齢者医療広域連合が被保険者に対して課する子ども・子育て支援納付金賦課額（次項又は第六項に規定する基準に従い第一項又は第二項の規定に基づき算定される被保険者均等割額を減額するものとした場合にあつては、その減額することとなる額を含む）の合計額（以下この項において「子ども・子育て支援納付金賦課総額」という。）について同条第二項に規定する政令で定める基準は、次のとおりとする。

一 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、当該年度のイに掲げる額の見込額からロに掲げる合計額の見込額を控除して得た額を前項第一号の予定保険料収納率で除して得た額であること。

イ 子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の額

ロ 法第九十五条の規定による調整交付金その他後期高齢者医療に要する費用（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用（同条第二項に規定する子ども・子育て支援納付金の納付に係る事務の執行に要する費用を除く。）に限る。）のための収入の額（同項に規定する負担対象総額の見込額の総額の十二分の一に相当する額を除く。）の合計額

二 子ども・子育て支援納付金賦課総額は、所得割総額及び被保険者均等割総額の合計額とし、所得割総額は、被保険者均等割総額の四十八分の五十二に相当する額に、当該年度の当該後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額を全ての後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者の所得の平均額で除して得た率（小数点以下一位未満は四捨五入するものとする。）を乗じて得た額であること。

附則第三条中「第十八条第四項第一号」を「第十八条第五項第一号」に改める。

（前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正）

第二条 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成十九年政令第三百二十五号）の一部を次のように改正する。

第六条第四項中「法第九十五条第二項に規定する調整交付金の総額」を「調整交付金基礎額（法第九十五条第二項に規定する負担対象総額の見込額の総額の十二分の一に相当する額をいう。次項において同じ。）に改め、同条第五項中「法第九十五条第二項に規定する調整交付金の総額」を「調整交付金基礎額」に改め、「相当する額」の下に「及び法第九十五条第二項に規定する子ども・子育て支援納付金の額の見込額の百二十分の一に相当する額の合計額」を加える。

第十条第一項中「第十八条第四項」を「第十八条第五項」に、「同条第一項第一号及び第二項第一号」を「同条第一項第二号及び第八号並びに第二項第二号」に改め、同条第二項中「第十八条第五項」を「第十八条第六項」に、「同条第一項第一号及び第二項第一号」を「同条第一項第二号及び第八号並びに第二項第二号」に改める。

第十一条の二の見出しを「（令和八年度及び令和九年度における後期高齢者負担率）」に改め、同条中「令和六年度及び令和七年度」を「令和八年度及び令和九年度」に、「第百条第二項に規定する」を「第百条第一項の」に、「百分の十二・六七」を「百分の十三・二七」に改める。

第十三条第七項第一号中「出産育児支援金並びに」を「（出産育児支援金、）に改め、（流産初期医療確保拠出金等」という。）の下に「並びに法第九十五条第二項に規定する子ども・子育て支援納付金（第十七条から第十九条までにおいて「子ども・子育て支援納付金」という。）を加え、同条第八項中「得た額」の下に「及び同条第四項第一号イに掲げる額の見込額から同号ロに掲げる合計額の見込額を控除して得た額」を加える。

第十七条及び第十八条中「並びに流産初期医療確保拠出金等」を「（流産初期医療確保拠出金等並びに子ども・子育て支援納付金）」に改める。

第十九条第一項中「財政安定化基金拠出率」を「基礎財政安定化基金拠出率」に改め、「乗じて得た額」の下に「（以下この条において「基礎拠出額」という。）及び当該特定期間における各年度の法第一百四十二条第一項に規定する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用（以下この条において「子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用」という。）の額の見込額に各年度ごとの子ども・子育て支援納付金財政安定化基金拠出率を標準として都道府県の条例で定める割合をそれぞれ乗じて得た額（以下この条において「子ども・子育て支援納付金拠出額」という。）の合計額の合計額」を加え、同条第二項中「財政安定化基金拠出率」を「基礎財政安定化基金拠出率」に改め、「基金事業交付金の見込額」の下に「（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に係る交付金の見込額を除く。）」を、「基金事業貸付金の見込額」の下に「（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に係る貸付金の見込額を除く。）」を、「償還金の見込額」の下に「（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に係る法第十六条第一項第二号の規定による都道府県からの借入金（次項において「借入金」という。）の償還金の見込額を除く。）」を加え、同条第七項中「拠出金の額」を「基礎拠出額」に改め、「以上の額」の下に「及び当該年度の子ども・子育て支援納付金拠出額の合計額」を加え、同項を同条第八項とし、同条中第六項を第七項とし、同条第五項中「第三項」を「第四項」に、「徴収する額」を「徴収する基礎拠出額」に、「第七項」を「第八項」に、「負担する額」を「負担する基礎拠出額」に改め、「以上の額」の下に「及び当該年度の子ども・子育て支援納付金拠出額の合計額」を加え、同項を同条第六項とし、同条中第四項を第五項とし、同条第三項中「第五項及び第七項」を「第六項及び第八項」に、「拠出金の額」を「基礎拠出額」に改め、「以上の額」の下に「及び当該年度の子ども・子育て支援納付金拠出額の合計額」を加え、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 第一項の子ども・子育て支援納付金財政安定化基金拠出率は、各都道府県の当該年度における財政安定化基金に係る基金事業交付金の見込額（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に係る交付金の見込額に限る。）及び基金事業貸付金の見込額（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に係る貸付金の見込額に限る。）の合計額から各都道府県の当該年度における基金事業借入金の償還金の見込額（子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に係る借入金の償還金の見込額に限る。）を控除して得た額の三分の一に相当する額を、当該年度における各後期高齢者医療広域連合の子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用の見込額で除して得た数等を勘案して、厚生労働大臣が定める率とする。

第二十七条の四を第二十七条の五とし、第二十七条の三を第二十七条の四とし、第二十七条の二を第二十七条の三とし、第二十七条の次に次の一条を加える。

（令和八年度及び令和九年度における出産育児支援金率）

第二十七条の二 令和八年度及び令和九年度における法第二百二十四条の三第一項の出産育児支援金率は、百分の七・四四とする。

附則

（施行期日）

1 この政令は、令和八年四月一日から施行する。

（高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第一条の規定による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律施行令第十八条及び附則第三条の規定は、令和八年度以後の年度分の保険料について適用し、令和七年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

厚生労働大臣 上野賢一郎
内閣総理大臣 高市 早苗